

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年11月16日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

<先行き>

先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。

(リスク要因)

- ・世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスク
- ・雇用・所得環境の先行き
- ・デフレの影響

等

<政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、10月30日、資産買入等の基金の増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。

政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。

7 - 9月期GDP 1次速報の概要

7 - 9月期の実質GDPは前期比年率で 3.5%減

実質GDP成長率の寄与度分解

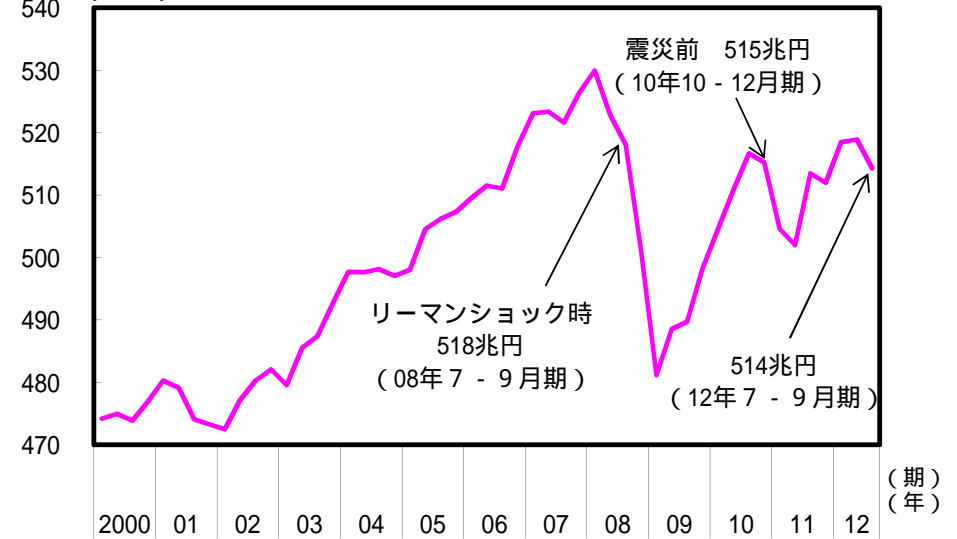
		2012年		
		1 - 3月期 (年率)	4 - 6月期 (年率)	7 - 9月期 (年率)
実質GDP成長率		5.2	0.3	3.5
寄与度	内需	(4.5)	(0.7)	(0.7)
	民需	(2.9)	(0.2)	(1.7)
	個人消費	(2.9)	(0.2)	(1.1)
	設備投資	(1.0)	(0.5)	(1.7)
	住宅投資	(0.1)	(0.2)	(0.1)
	在庫投資	(1.2)	(0.7)	(1.0)
	公需	(1.6)	(0.9)	(1.1)
	公共投資	(0.8)	(0.5)	(0.8)
	外需	(0.5)	(0.4)	(2.9)
	輸出	(2.0)	(0.8)	(3.1)
輸入	(1.5)	(1.2)	(0.2)	
実質GNI成長率		3.7	1.1	2.1

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

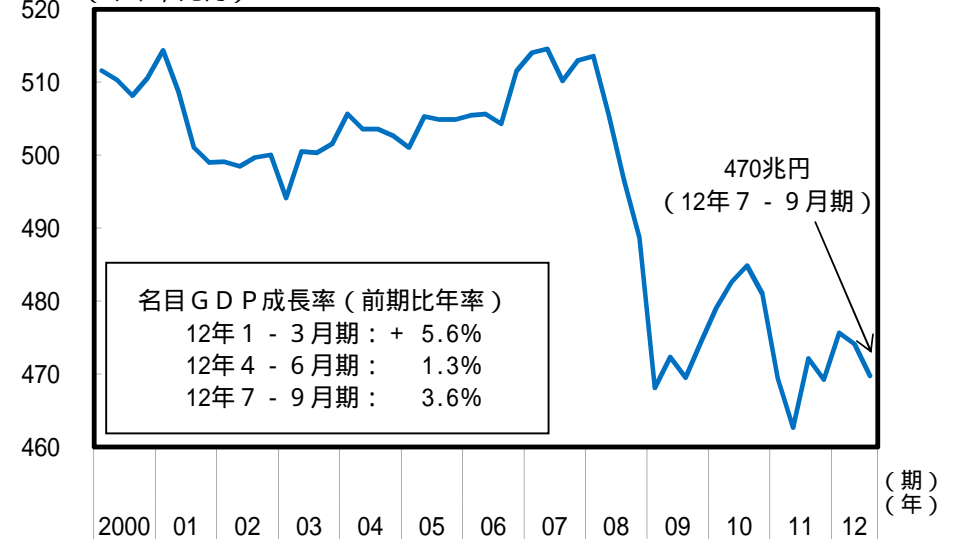
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 左図の()内は寄与度。

(前期比; %)

実質GDPの推移 (兆円)

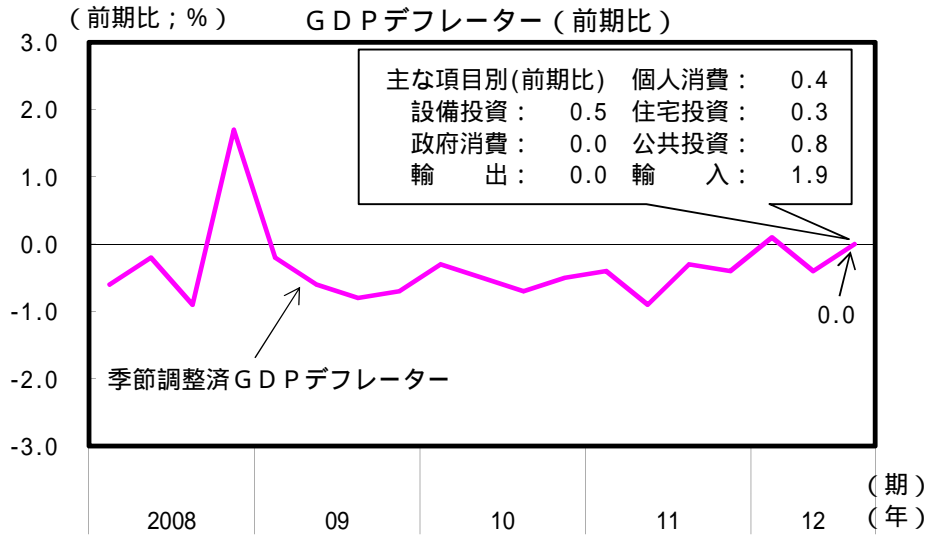


名目GDPの推移 (年率; 兆円)



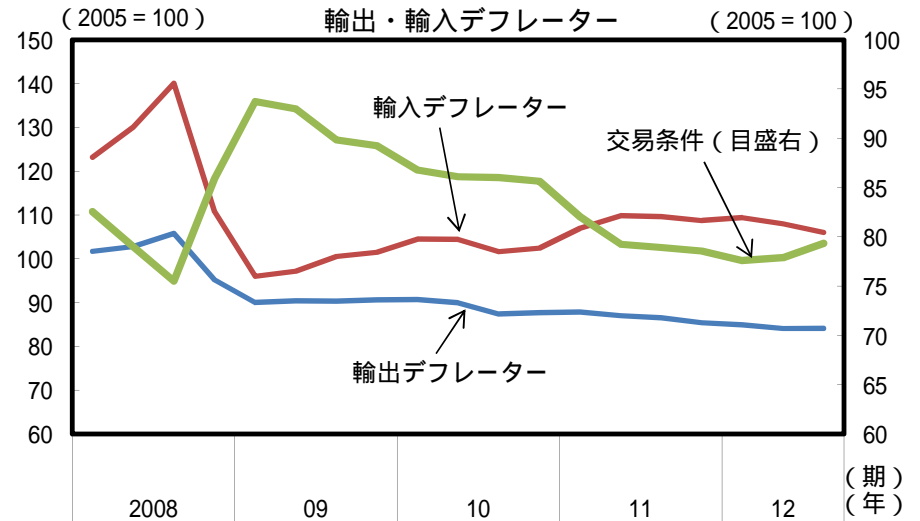
7 - 9月期GDP 1次速報の概要

GDPデフレーターは前期比で横ばい



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。

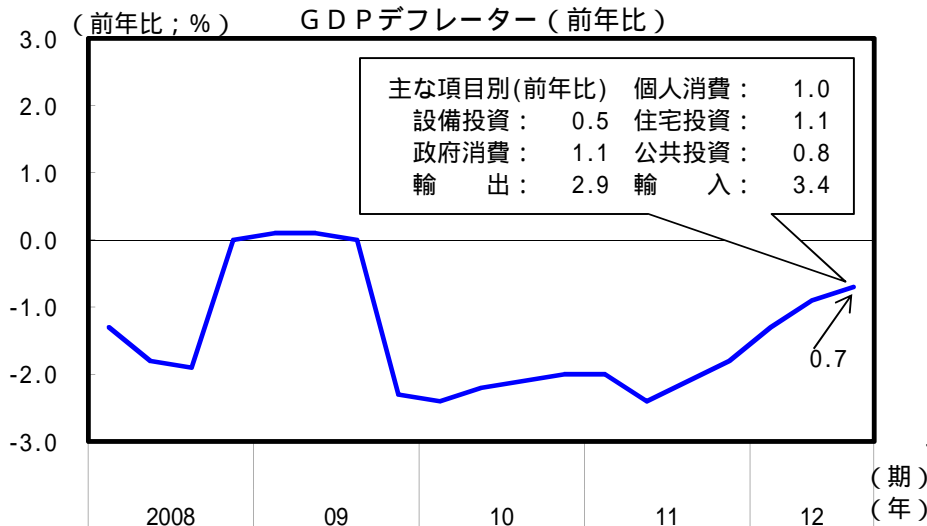
交易条件は悪化に歯止め



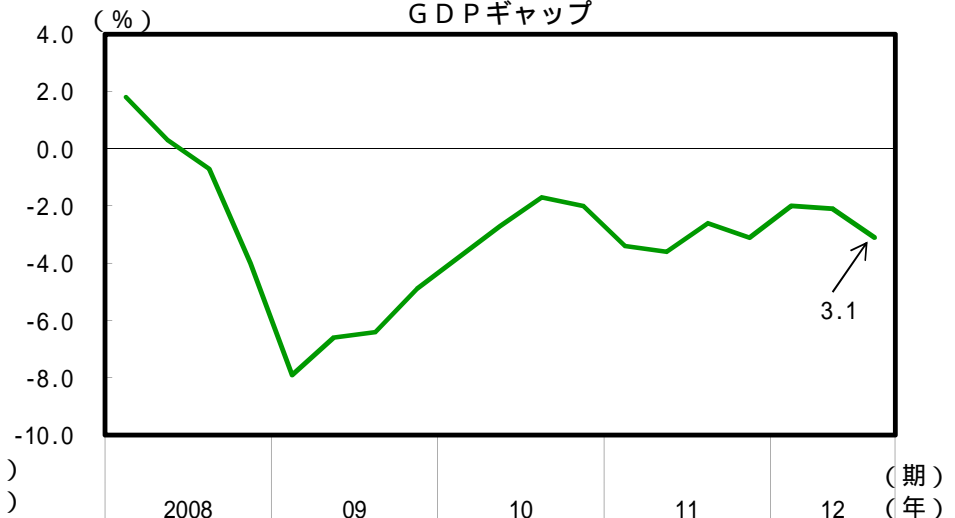
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。

2. 交易条件 = (輸出デフレーター / 輸入デフレーター) × 100として算出。

GDPギャップは拡大



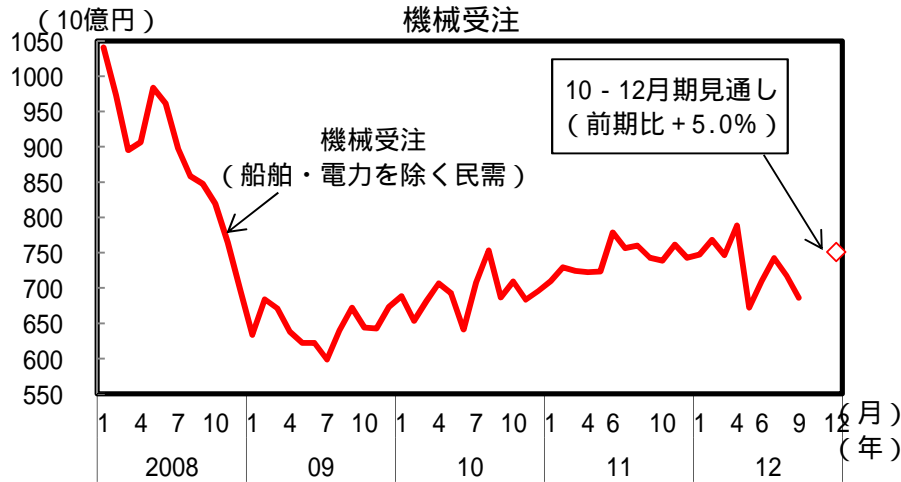
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。



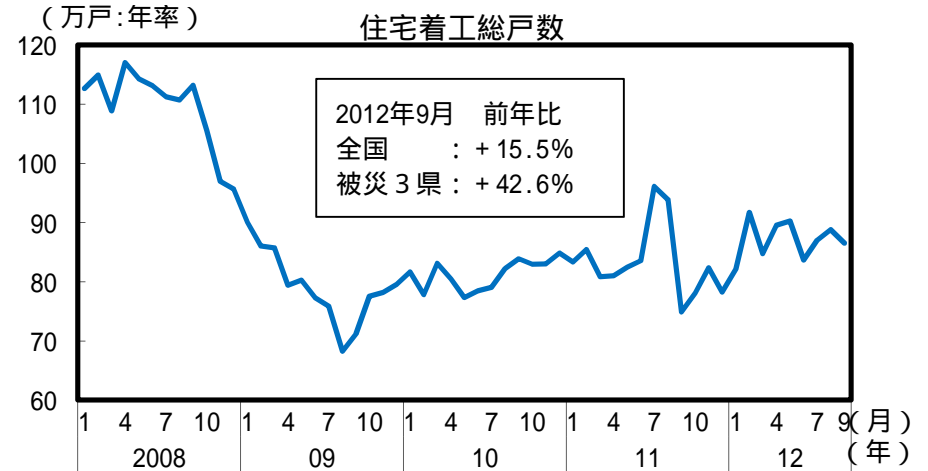
(備考) GDPギャップ (%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

投資の動向

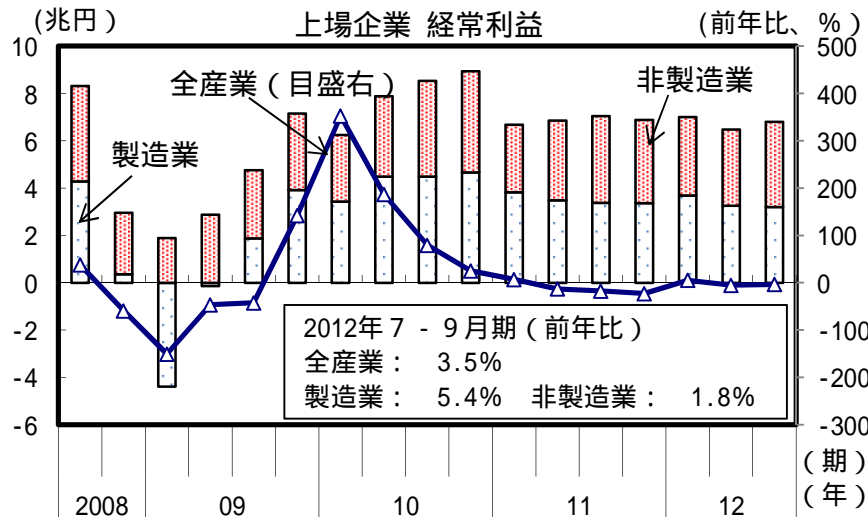
設備投資は弱含み



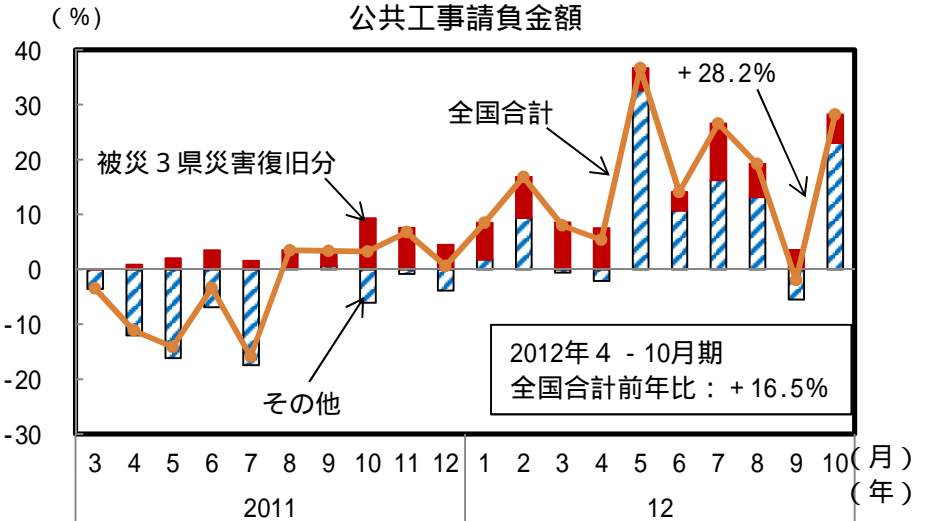
住宅建設は横ばい



上場企業は製造業を中心に減益



公共投資は堅調に推移



(備考) 左上図: 内閣府「機械受注統計」により作成。

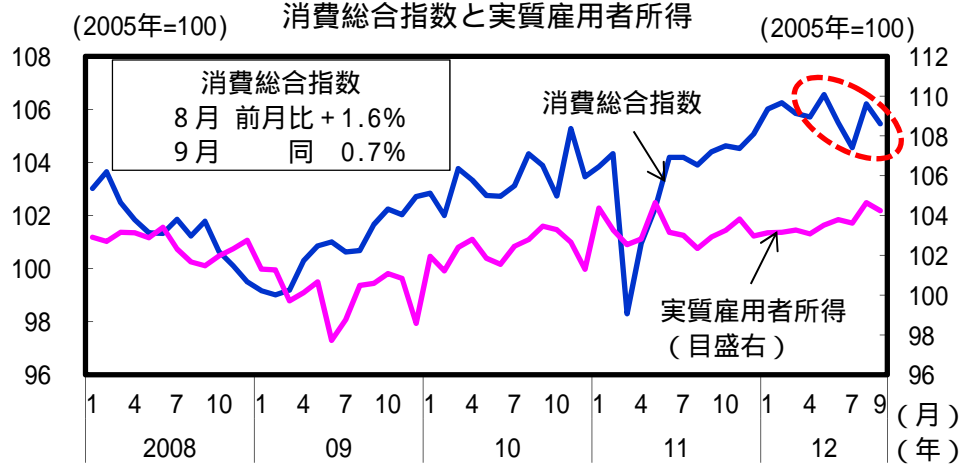
左下図: 日経NEEDS Financial Questにより作成。、四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(除く電力、11月15日時点)。

右上図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工数に占める被災3県のシェアは3.4%(2010年)。

右下図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設、維持補修)分も含まれる。

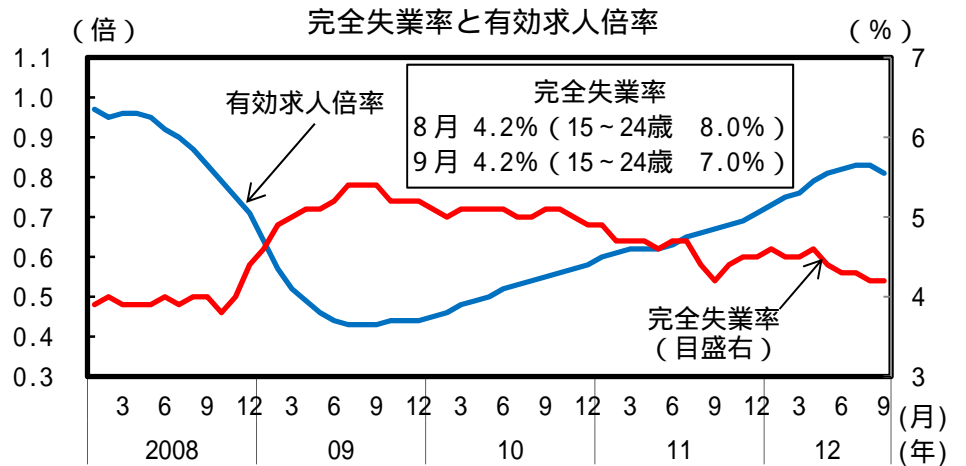
消費・雇用の動向

個人消費は弱い動き



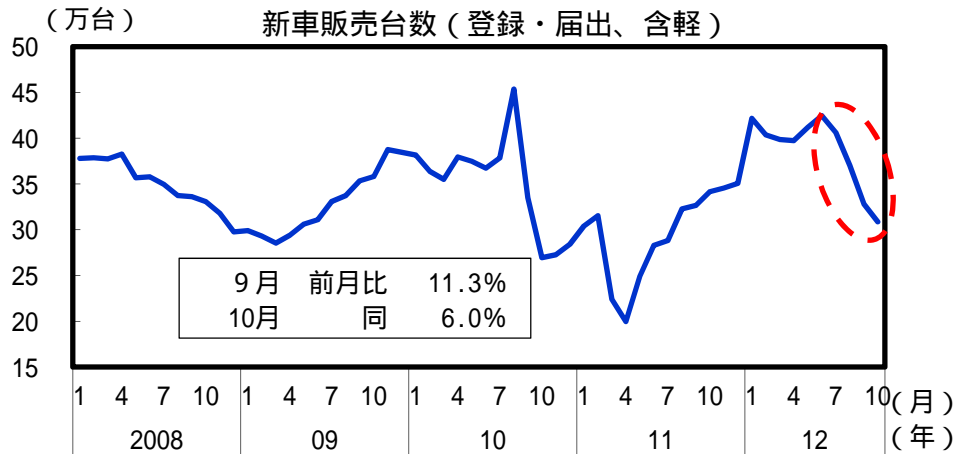
(備考)消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府で作成。季節調整値。

雇用情勢は改善に足踏み



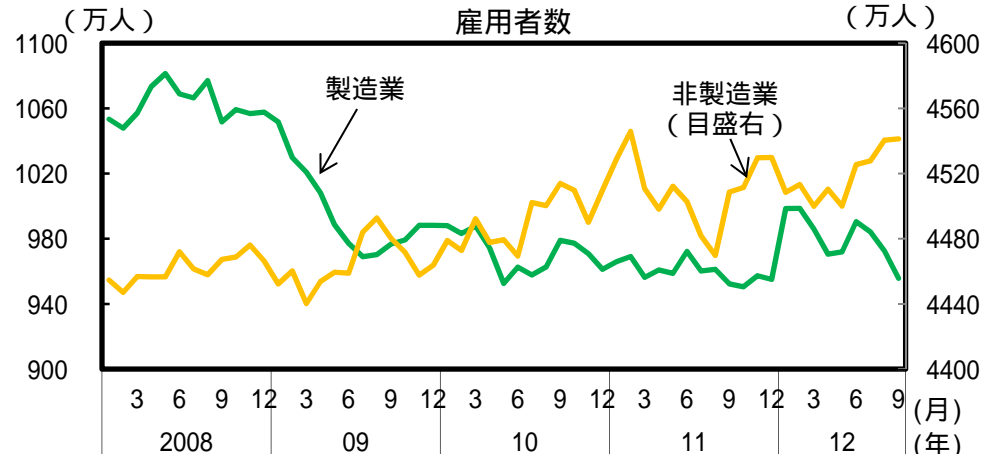
(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。2011年3～8月の失業率は補完推計値。

新車販売は引き続き減少



(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

製造業の雇用者数が大きく減少



(備考)総務省「労働力調査」により作成。内閣府で作成した季節調整値。

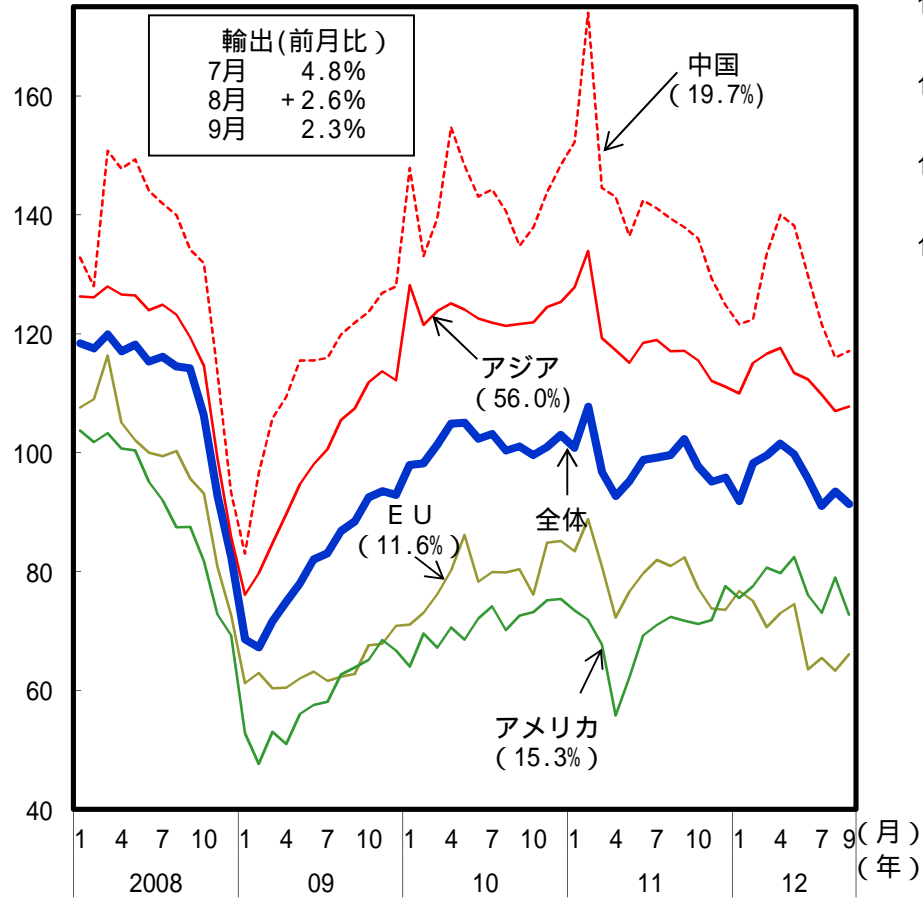
輸出・生産の動向

輸出は弱含み

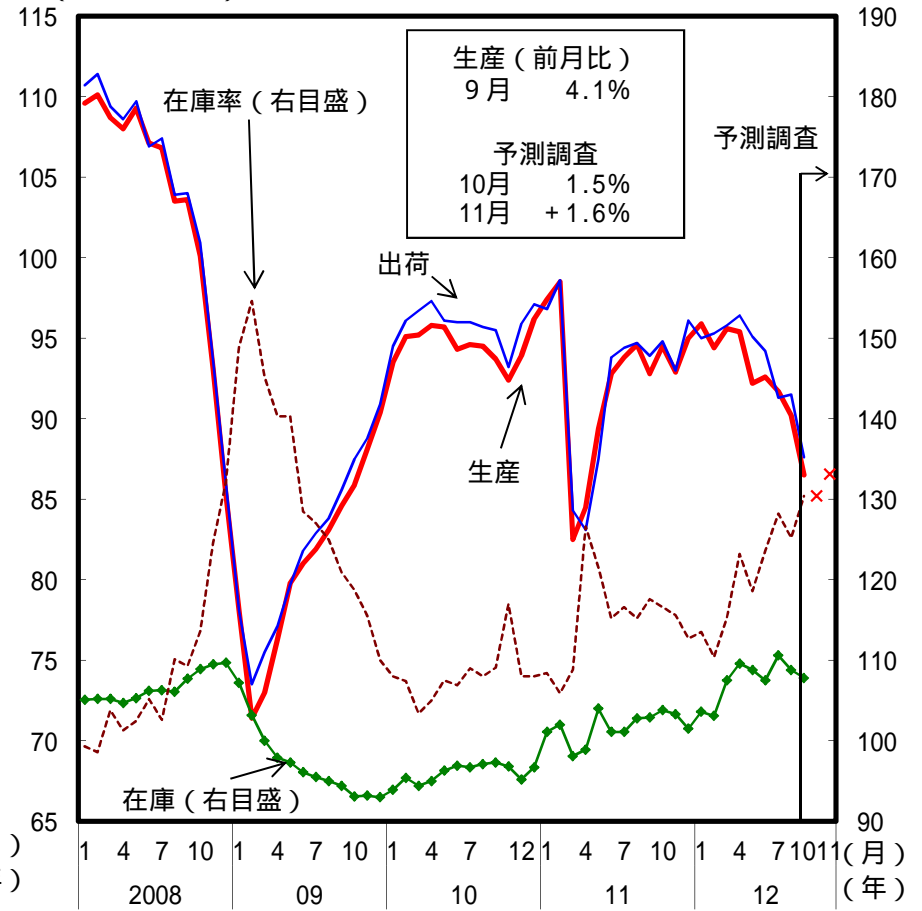
生産は減少

(2005年=100)

地域別輸出数量



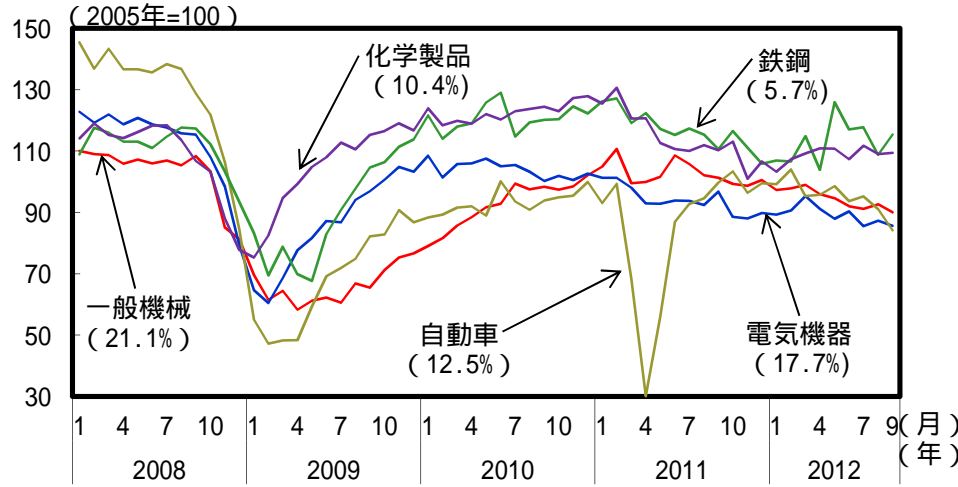
(2005年 = 100) 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率



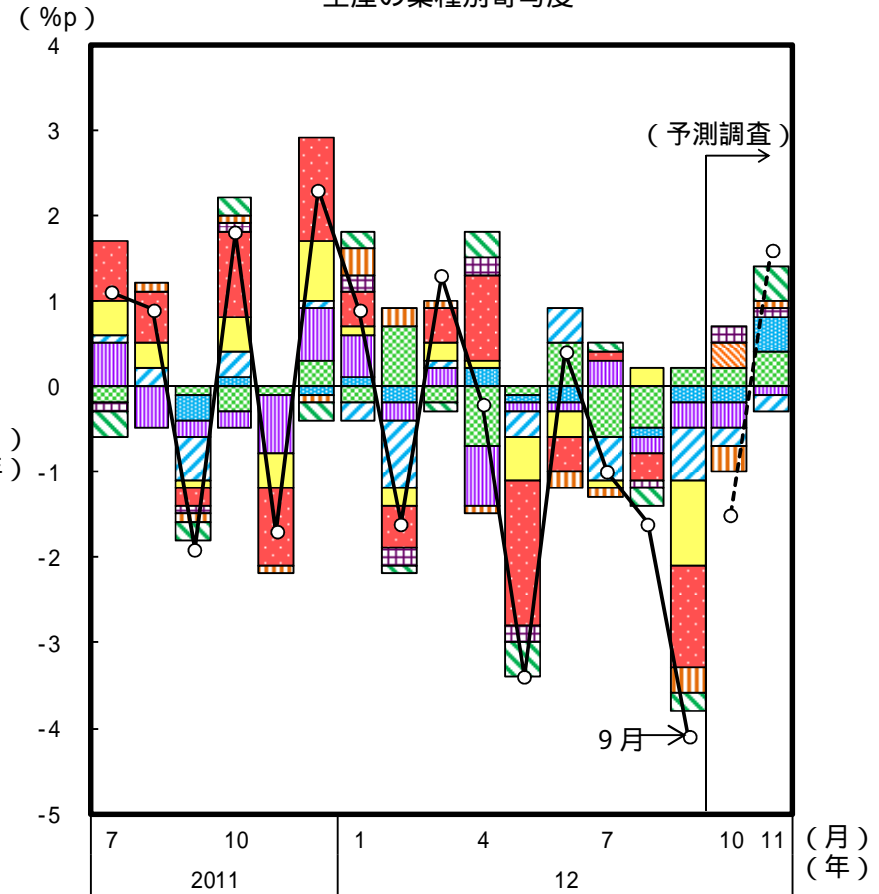
(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。
 右図 : 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。10、11月の数値は、製造工業予測調査による。

(補足：貿易・生産の動向)

品目別輸出数量

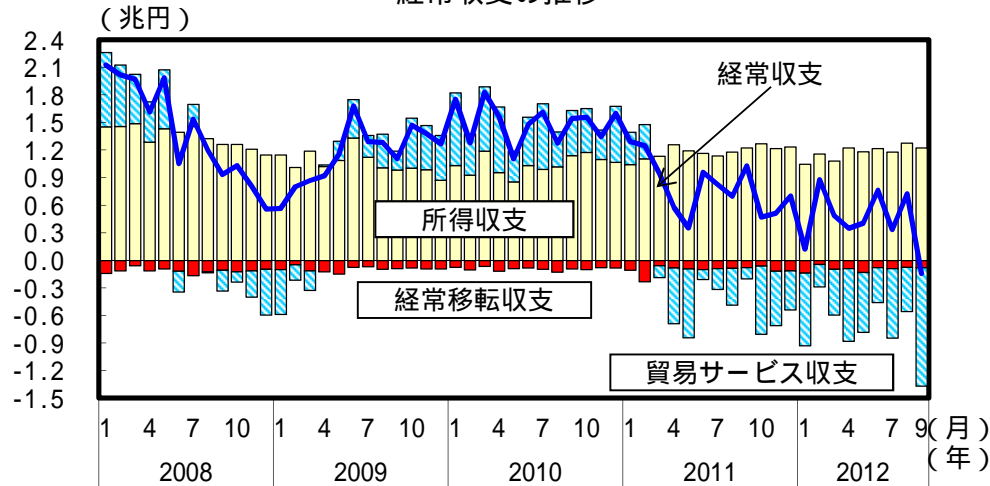


生産の業種別寄与度



- 化学工業 (除. 医薬品)
- 金属製品工業
- 輸送機械 (除. 乗用車)
- 一般機械工業
- 電気機械工業
- 鉄鋼業
- 乗用車
- 輸送機械工業 (含. 乗用車)
- 情報通信機械工業
- 電子部品・デバイス工業
- 鉱工業

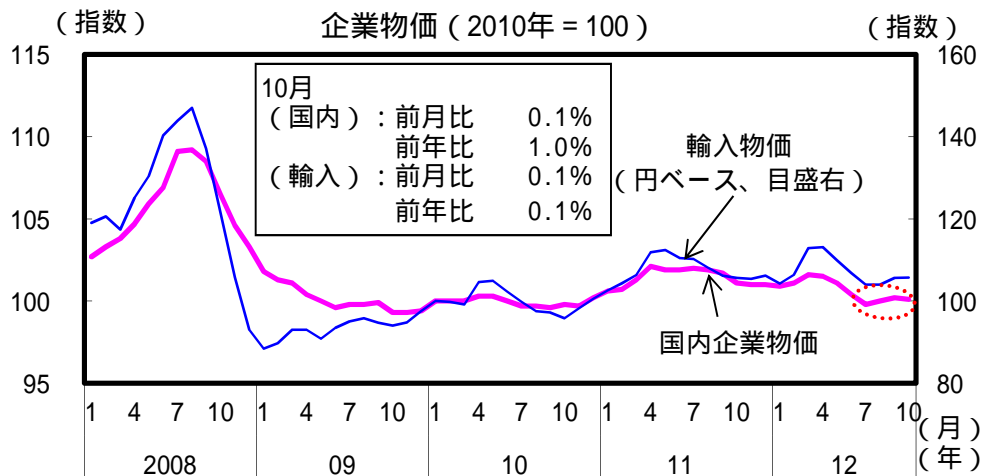
経常収支の推移



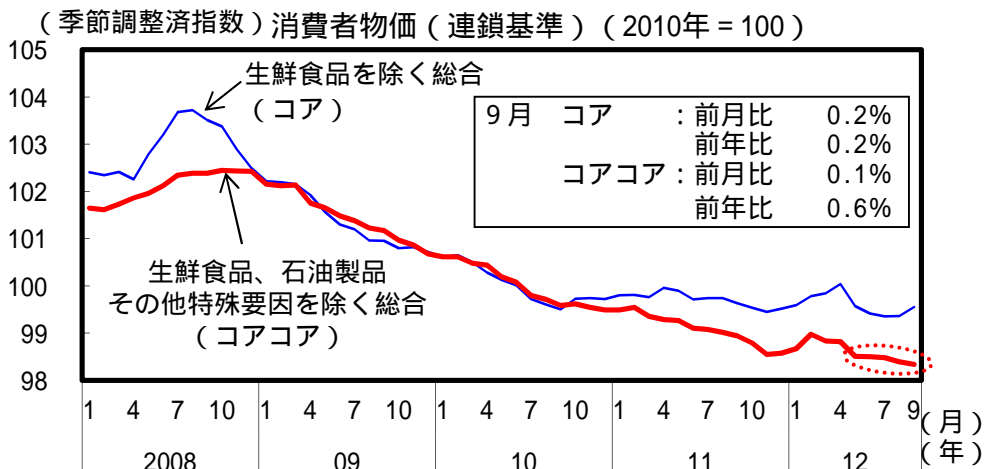
(備考) 左上図：財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。
 左下図：財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。
 右図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。

物価の動向

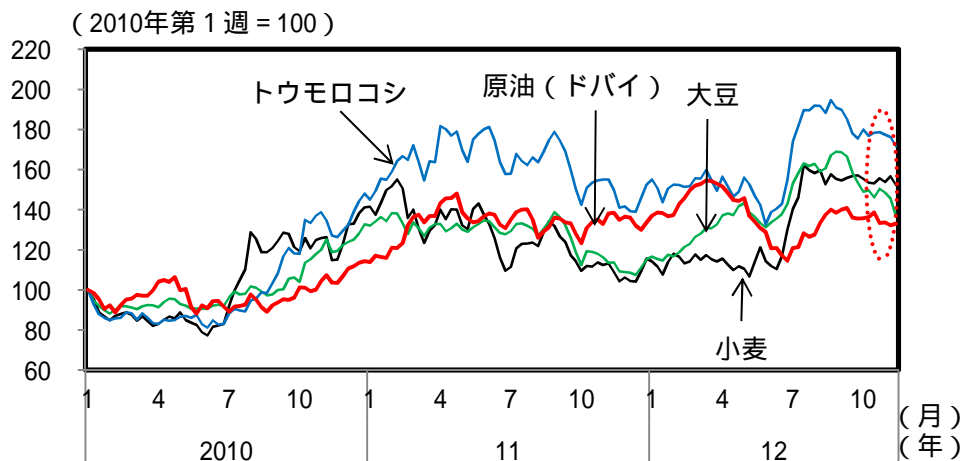
国内企業物価はこのところ下落テンポが鈍化



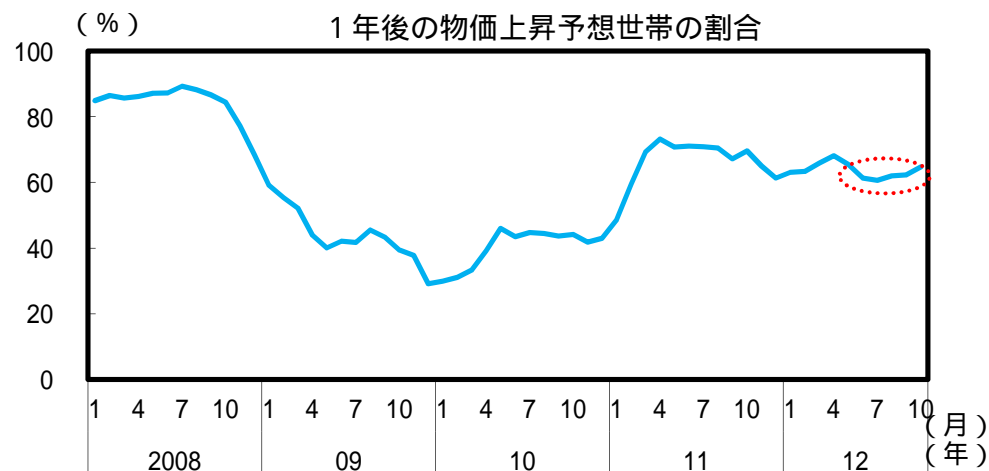
消費者物価はわずかながら下落



原油・穀物相場はこのところ弱含み



物価上昇を予想する消費者の割合はおおむね横ばい



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

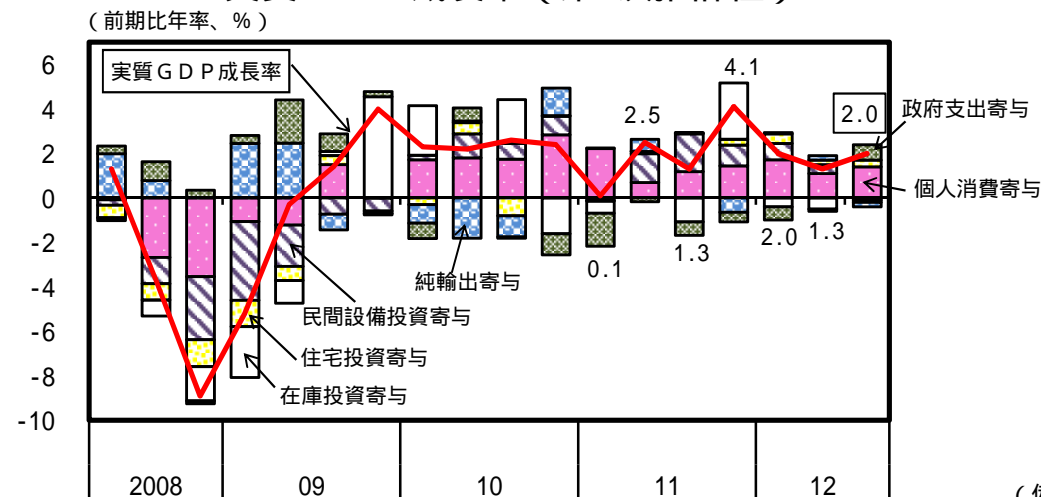
3. 穀物相場は、シカゴ商品取引所の先物(期近)価格。

4. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

アメリカ経済の動向

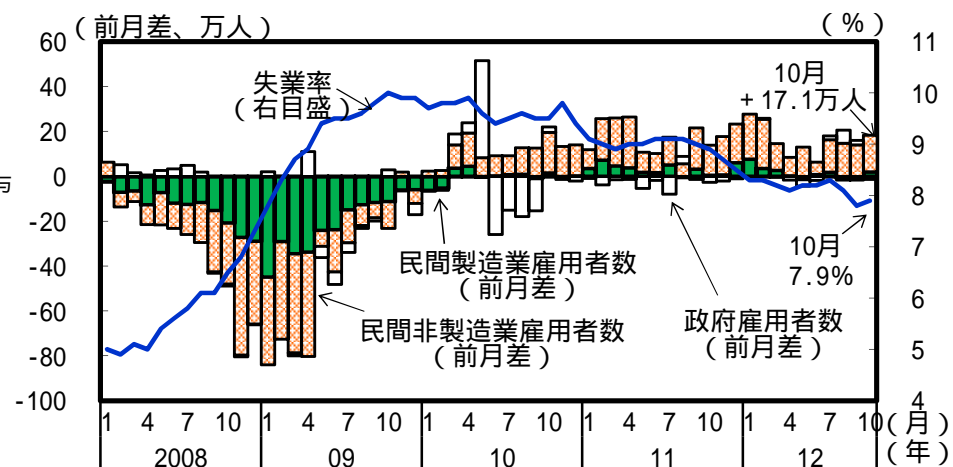
・景気は弱めの回復テンポが続いているが、このところ底堅さも

実質 GDP 成長率 (第1次推計値)



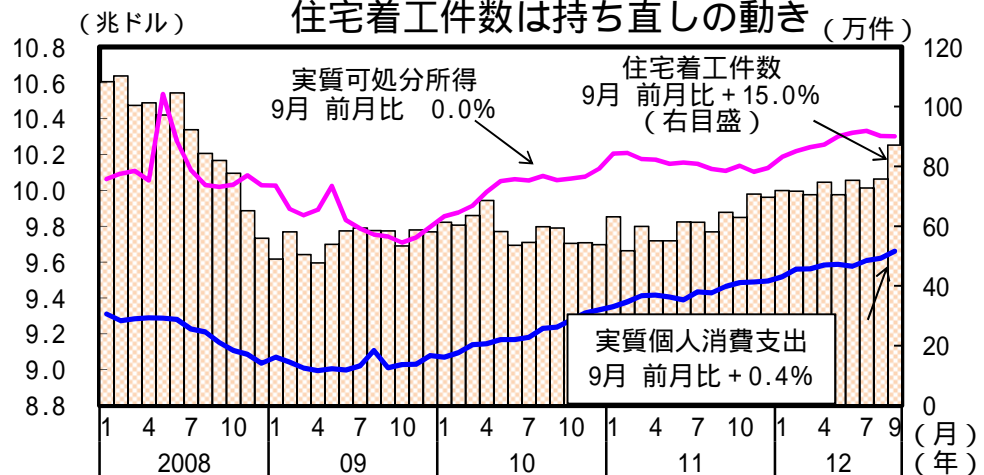
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
 2. 2012年7~9月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.4、民間設備投資：0.1、住宅投資：0.3、在庫投資：0.1、政府支出：0.7、純輸出：0.2。

雇用者数は増加、失業率は低下傾向



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
 2. 労働力人口は前月差+57.8万人(+0.4%)、就業者数は同+41.0万人(+0.3%)、失業者は同+17.0万人(+1.4%)。

消費は緩やかに持ち直し 住宅着工件数は持ち直しの動き



(備考) アメリカ商務省より作成。

財政の崖：回避できなければ13年の成長を大きく下押し

種々の政策下での実質 GDP 成長率の押し上げ効果

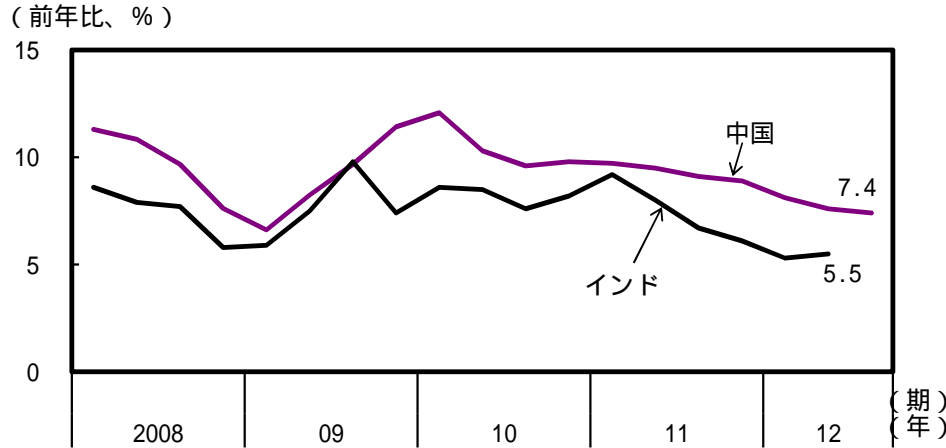
	2013年第4四半期の 2012年第4四半期比
現行法における財政政策下(「財政の崖」のケース)	0.5%
代替シナリオ (上記成長率への加算)	
国防費の強制歳出削減の先送り	+0.4%
非国防費の強制歳出削減の先送り	+0.4%
a 個人所得税の税率引下げの失効等の延長	+1.4%
b 年収25万ドル以下の層の個人所得税の税率引下げの失効等の延長	+1.3%
給与税減税、緊急失業保険給付失効の延長	+0.7%
+ + a	+2.2%
+ + a+	+2.9%

(備考) 議会予算局(CBO)(12年11月時点)より作成。代替シナリオは、現行法における財政政策下の実質 GDP 成長率に対して、どの程度上方にシフトするか推計したものの。

アジア経済の動向

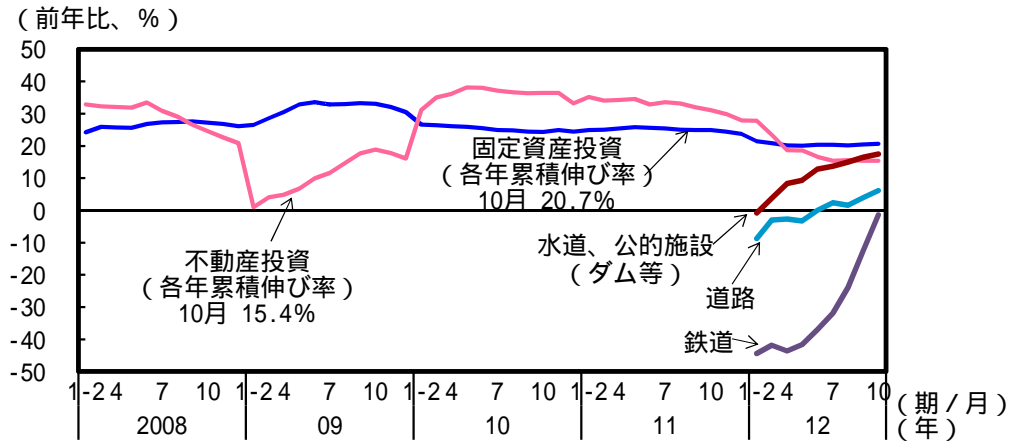
- ・中国：景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、このところ安定化の兆しも
- ・インド：景気の拡大テンポは弱まり ・その他：景気は総じて足踏み状態

中国・インド：実質GDP成長率



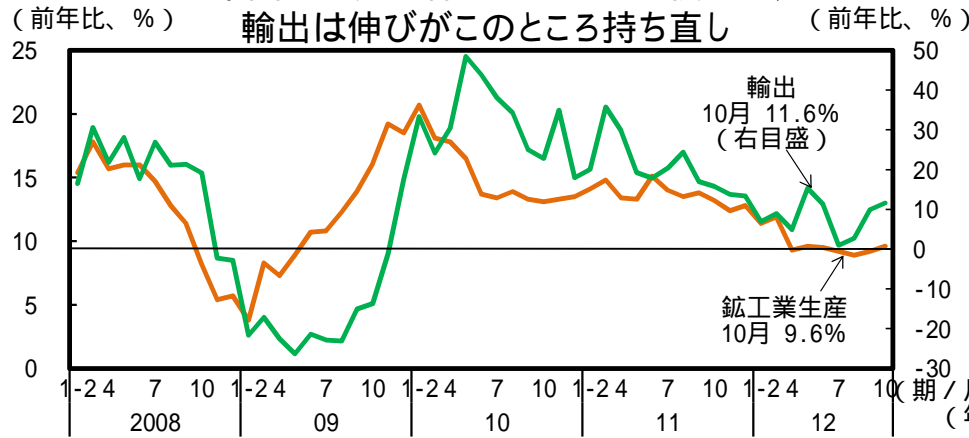
(備考) 各国統計より作成。

中国の固定資産投資は緩やかな伸び



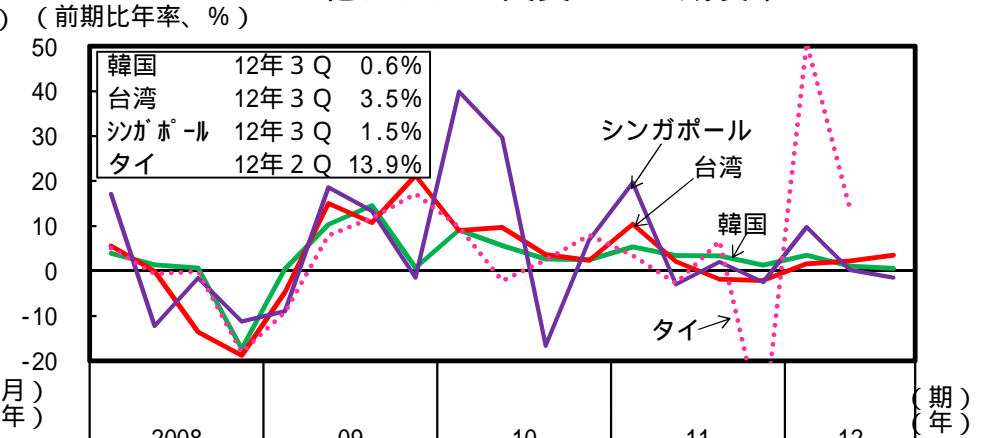
(備考) 中国国家统计局より作成。

中国の生産は伸びがおおむね横ばい、
輸出は伸びがこのところ持ち直し



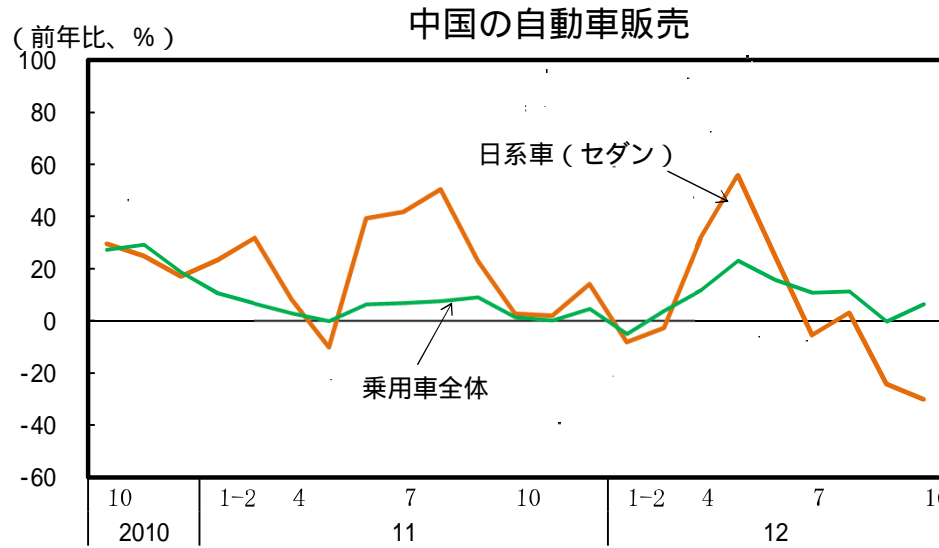
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 生産は、11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

その他アジア：実質GDP成長率

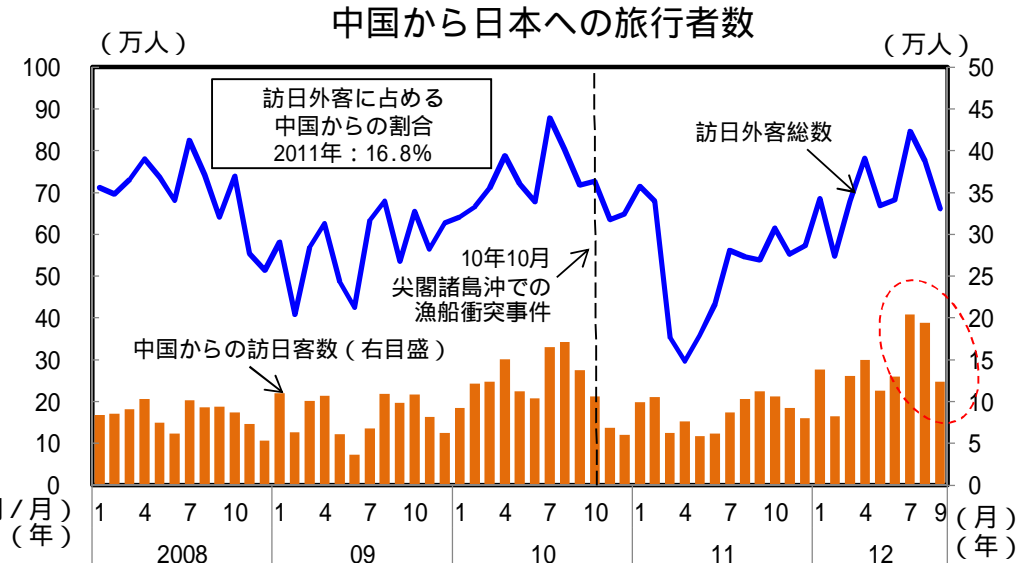


(備考) 各国・地域統計より作成。

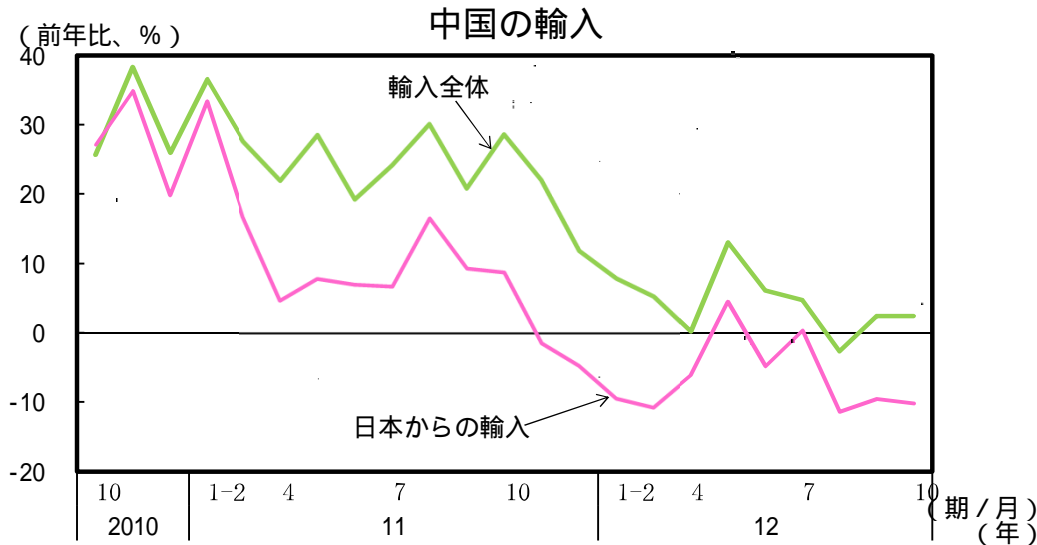
(補足 : 尖閣諸島をめぐる状況の影響)



(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
2. 乗用車全体の中で日系メーカーのセダンの占めるシェアは15.0% (11年)。



(備考) 日本政府観光局(JNTO)により作成。



(備考) 中国海関総署より作成。

尖閣問題の日本企業への影響

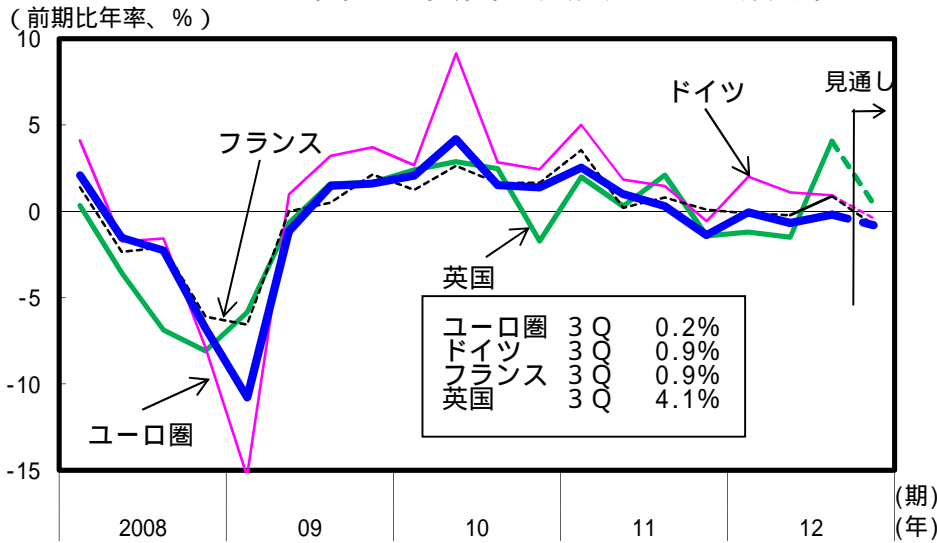
- 自動車A社: 現地生産について、受注・販売の回復に時間がかかるものと想定し、生産調整を実施。中国向け完成車・部品輸出に影響あり。
- 鉄鋼B社: 中国における日系自動車の減産により、当該製品向けの現地生産、国内生産、輸出を下方修正。
- 精密C社: 中国国内でカメラ等買い控えの動き。需要減少に伴い、中国向け製品の国内生産、輸出の計画を下方修正。
- 電機小売D社: 中国一極集中を避けるため、今後の出店候補地を東南アジアに変更。
- 衣料品E社: 今後一年間の中国出店計画は変更なし、重要な市場として中国へ積極的な進出を続ける。
- 外食F社: 今後4年間の中国出店計画数を半減、中国以外のアジアを優先。
- 化粧品G社: 2012年度通期の海外売上高見通しを60億円引き下げ。うち40~50億円が中国に起因。

(備考) 各種報道、ヒアリングにより作成

ヨーロッパ経済の動向

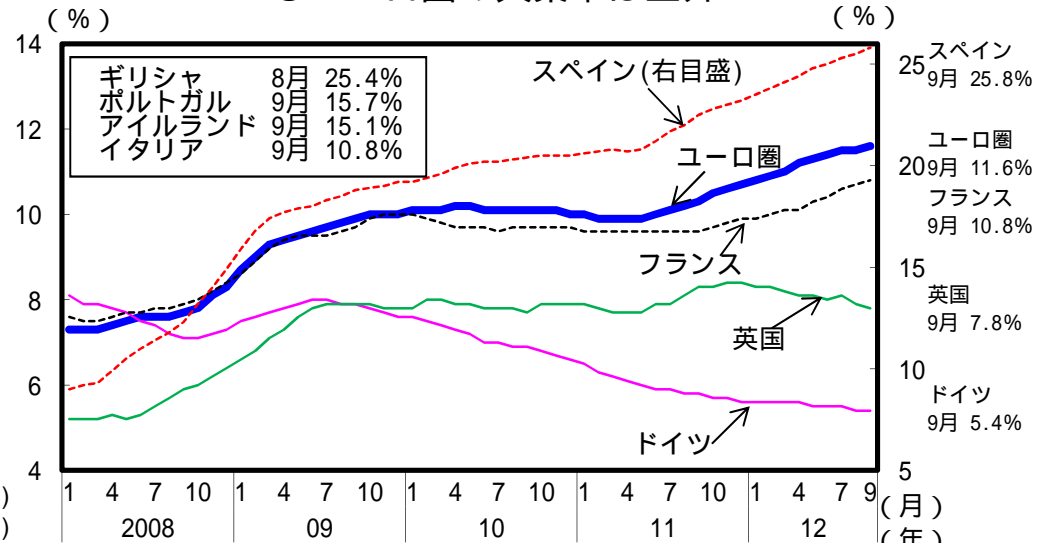
・景気は弱含み

○ユーロ圏・主要国の実質GDP成長率

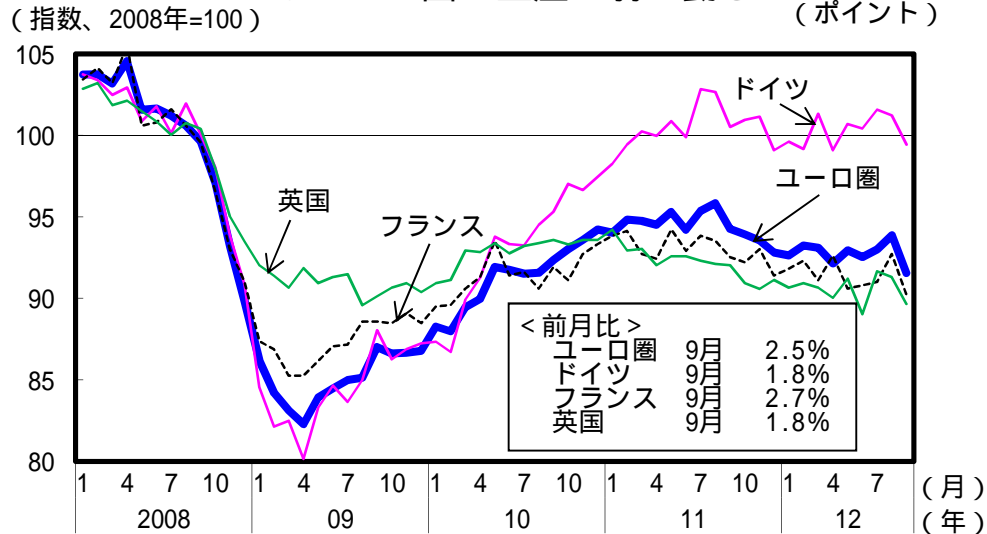


(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。破線は欧州委員会による見通し。

○ユーロ圏の失業率は上昇



○ユーロ圏の生産は弱い動き



○最近の欧州情勢

10月29日、スペイン銀行再編基金(FROB)が資産管理会社(いわゆるバッドバンク)の概要を発表。11月中に稼働予定。
 ・移管する不良資産に大幅な割引率を適用(不動産ローン:平均45.6%、差押え資産:同63.1%)。
 ・管理資産の規模は最大900億ユーロとなる見通し。

11月7日及び11日、ギリシャ議会において、支援の前提条件となっていた財政緊縮法案及び2013年予算案について可決。

11月12日、ユーログループにおいて、ギリシャの財政目標達成時期を2年延長することを承認。次回融資については、11月20日の臨時会合で継続協議。

(景気ウォッチャー調査(10月))

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2012年7月	8月	(前月比)	9月	(前月比)	10月	(前月比)
各分野計	44.2	43.6	(-0.6)	41.2	(-2.4)	39.0	(-2.2)
家計動向関連	42.8	42.1	(-0.7)	40.2	(-0.9)	38.4	(-1.8)
企業動向関連	44.8	44.0	(-0.8)	40.0	(-4.0)	38.3	(-1.7)
雇用動向関連	52.1	52.5	(0.4)	50.8	(-1.7)	44.3	(-6.5)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2012年7月	8月	(前月比)	9月	(前月比)	10月	(前月比)
各分野計	44.9	43.6	(-1.3)	43.5	(-0.1)	41.7	(-1.8)
家計動向関連	43.9	42.6	(-1.3)	44.1	(1.5)	41.9	(-2.2)
企業動向関連	45.8	45.0	(-0.8)	41.3	(-0.8)	40.5	(-0.8)
雇用動向関連	49.4	47.6	(-1.8)	44.9	(-2.7)	43.2	(-1.7)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連] マイナス要因: 秋物商戦の不振や、尖閣をめぐる状況変化の影響

10月中旬頃まで暖かったせいか秋物商材の動きが遅い。必要な物だけ購入する傾向は変わっていない(東海 = 百貨店)。

季節は秋から冬の時期となっているが、気温が下がらず秋物の動きが活発化していない(近畿 = スーパー)。

宿泊では、尖閣問題により10月に千人が見込まれていた中国人観光客が激減した(近畿 = 都市型ホテル)。

[企業関連] マイナス要因: 海外経済の減速や尖閣をめぐる状況変化の影響による受注の減少

大手自動車主力メーカーの受注について、3か月の生産見通しと実数のかい離が下振れで若干生じてきている。要因は、アメリカについてはほぼ変わらないが、中国、欧州向けの輸出が減少したためである(北関東 = 輸送用機械器具製造業)。

ここへ来て、日中問題の影響で中国への販売が厳しくなっている。実際に中国国内大手チェーン店向けの商品が、納品直前で数億円レベルのキャンセルとなった。また欧州については市況、為替の影響で厳しい状態が続いている(北陸 = 精密機械器具製造業)。

x 中国への輸出にブレーキがかかっており、その影響が非常に大きい(北陸 = 繊維工業)。

[雇用関連] マイナス要因: 製造業で雇用調整の動き

管内の工場で大規模な解雇が始まっている(近畿 = 職業安定所)。

x 求人総数が8月に比べて減少に転じたことや、隣接地の大手家電メーカーが撤退を表明したこと、雇用調整助成金の相談が増加していること等から、景気は悪くなっている(東海 = 職業安定所)。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連] プラス要因: 消費税引き上げの駆け込み需要等への期待感

消費税増税の駆け込み需要が、そろそろ始まりそうである(南関東 = 住宅販売会社)。

[家計関連] マイナス要因: 消費税引き上げによるマインド低下への懸念

消費税増税や復興増税など家計負担増大の話題が多く、消費マインドをさらに低下させられると思われる(四国 = スーパー)。

[家計関連] マイナス要因: 尖閣をめぐる状況変化等に起因する悪影響

韓国や中国からの観光客がかなり減っており、こういう状況がしばらく続き、景気はかなり悪くなる(九州 = タクシー運転手)。

[企業関連] マイナス要因: 海外経済の減速や尖閣をめぐる状況変化等に起因する悪影響

海外景気の停滞から輸出が減少している先がみられるほか、中国ビジネスから撤退する動きが出始めている。自動車販売にも陰りが出ている(九州 = 金融業)。

[企業関連] マイナス要因: 特例公債法案の成立遅れへの懸念

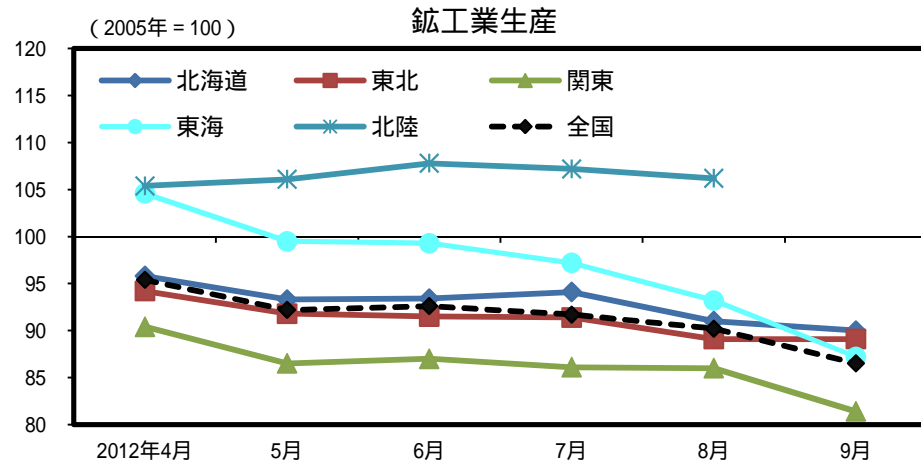
大半を公共工事に依存している。特例公債法案の成立遅れに起因する地方交付税支払の延期等により、公共工事の発注遅れや延期が懸念される(九州 = 金属製品製造業)。

[雇用関連] マイナス要因: 海外経済の減速や尖閣をめぐる状況変化等に起因する悪影響

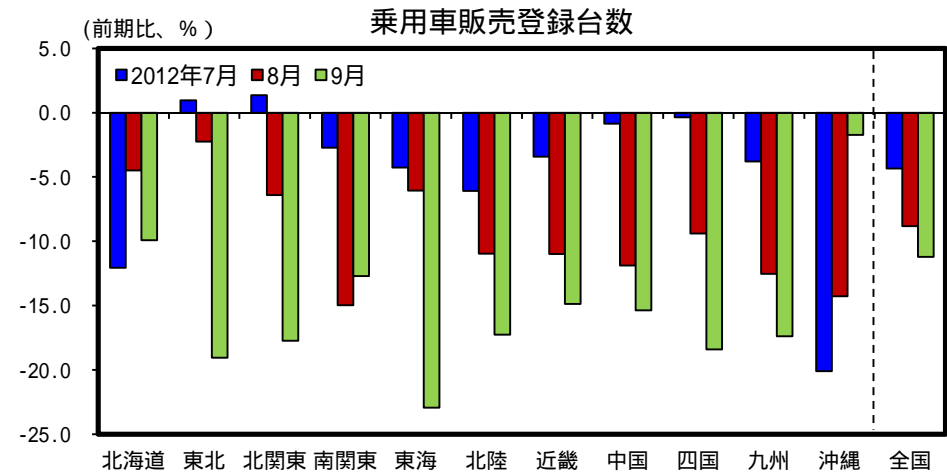
このところ好調だった宿泊業や飲食業関連の求人が、中国人観光客の入込数減少の影響で、多少動きが落ち着くことになる(北海道 = 求人情報誌製作会社)。

(地域経済)

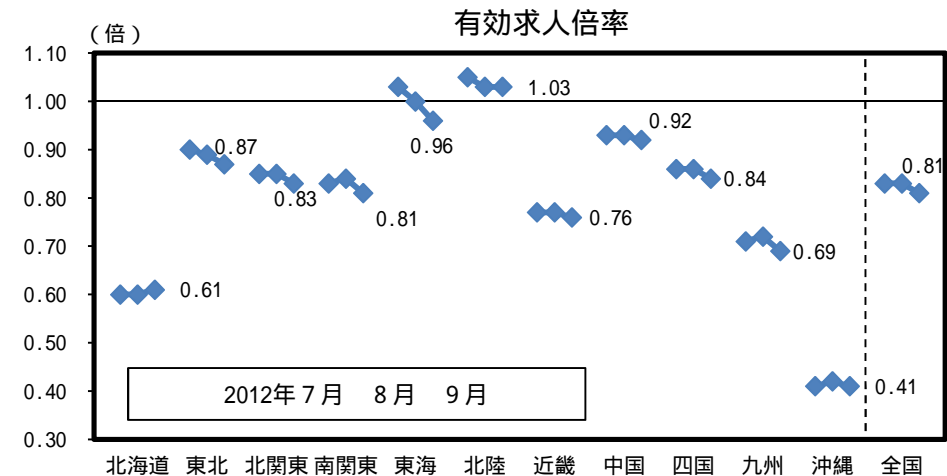
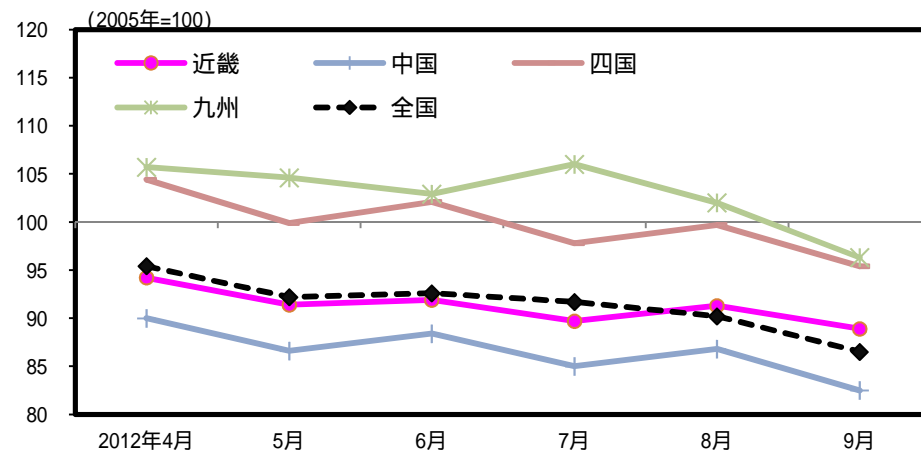
生産は東北を除く地域で減少



乗用車は全ての地域で減少



有効求人倍率は北海道、北陸を除き低下



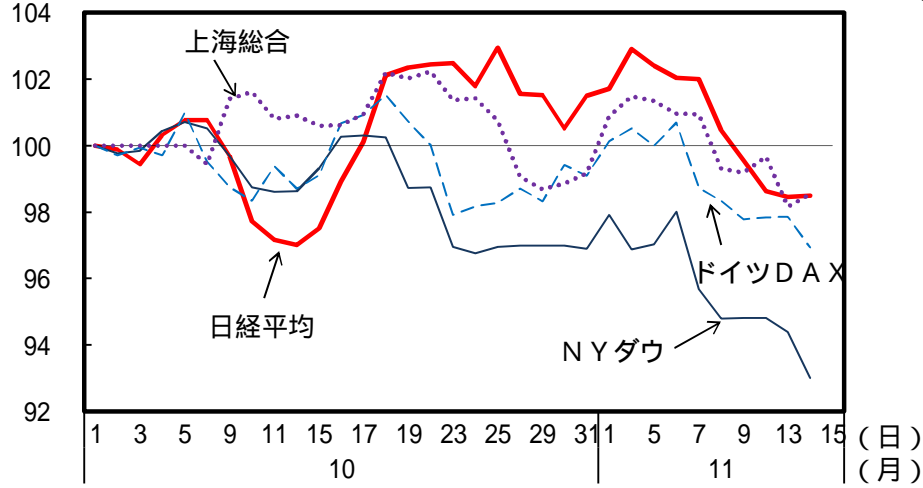
(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」より作成。季節調整値。

(備考) 右上: (社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバー及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」より内閣府にて季節調整。
右下: 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

(株式・為替・商品市場)

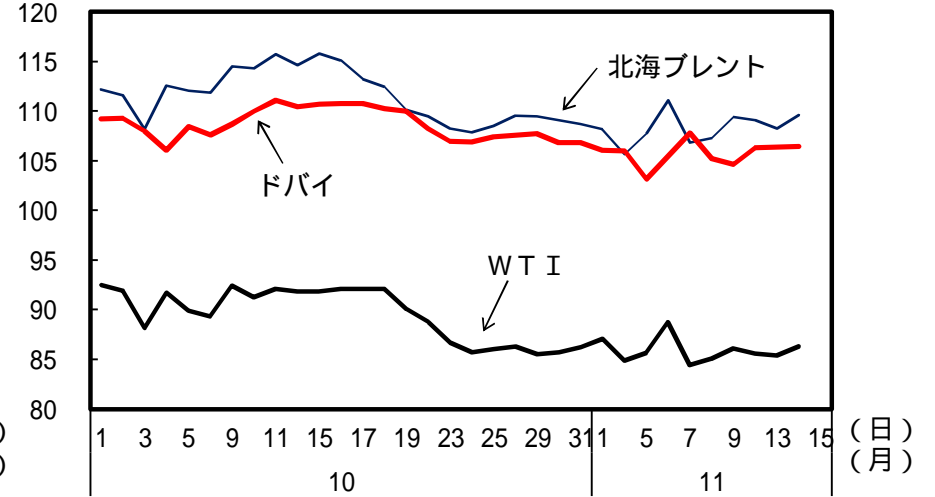
株式市場

(2012年10月1日 = 100)



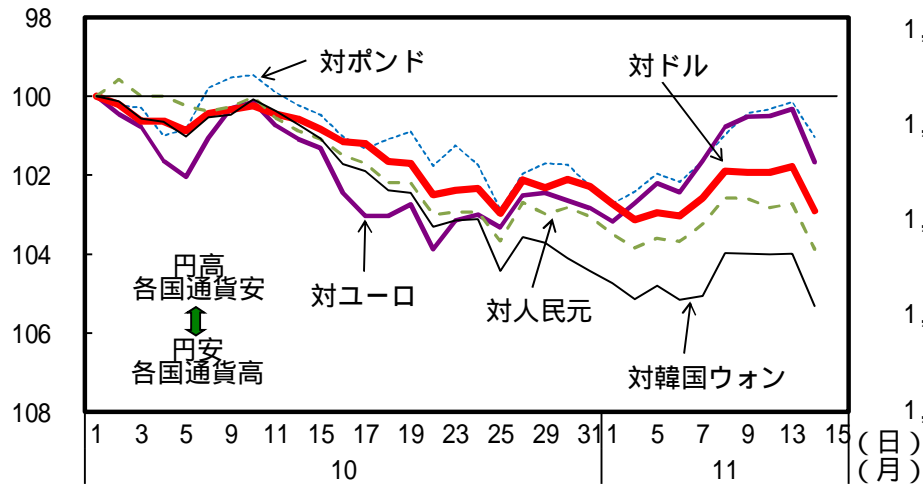
原油価格

(ドル/バレル)



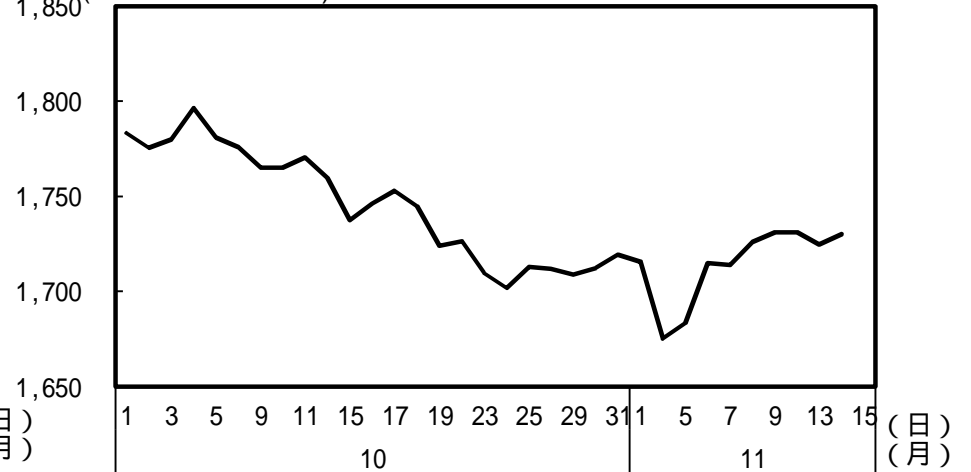
為替市場

(対円レート、
2012年10月1日 = 100)



金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。